

<2014年第4四半期>

*10月7日、IMFが最新の世界経済見通しを発表し、2014年の日本の実質成長率を0.9%と、7月に公表した予想から0.7ポイント下方修正した。4月の消費税増税後の国内需要の落ち込みが「想定以上に大きかった」と説明。世界全体は3.3%と7月予想から0.1ポイント引上げ、米国は2.2%と0.5ポイント引上げ、ユーロ圏は0.8%と0.3ポイント下方修正。

*10月7日、内閣府が契機動向指数を発表。速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比1.4ポイント低下の108.5（2010年=100）、2カ月ぶりに悪化。基調判断は7月までの「足踏み」から「下方への局面変化」に下方修正。数カ月先の景気を示す先行指数は1.4ポイント低下の104.0と3カ月ぶりに悪化。

*10月7日に日本商工会議所が発表した「早期景気観測」9月調査（全国3154社）の結果によると、中小企業の景況感が2カ月連続で悪化。日商は、急激な円安にともなう仕入れ価格の上昇やエネルギー価格の高騰、消費税増税後の消費者の買い控えに影響を指摘。業況判断指数（DI）は全産業でマイナス24.2と8月から3.7ポイント低下。小売りはマイナス42.0、製造業はマイナス13.1。先行き見通しは全産業でマイナス20.2。

*10月8日、黒田東彦・日本銀行総裁がニューヨークで講演し、「日本経済に対する慎重な見方が多くなっているが、消費税率引き上げによる一時的な原則を乗り越えて回復を続けていく」と強調。

*10月9日、日本経済研究センターが民間エコノミスト42人が行った実質GDP成長率の予想結果を発表。予想の平均は年率換算で前期比プラス3.66%、前回9月上旬に発表した時点は4.01%であったが、0.35%下方修正された。

*10月9～10日、ワシントンで開催されたG20財務相・中央銀行総裁会議で、世界経済が低成長に陥るのを避けるための方策が協議されたが、新興国の社会基盤（インフラ）投資で協力することで一致したものの、実効性のある成長戦略は合意されず。

*10月10日、内閣府が9月の消費者動向調査を発表。消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月比1.3ポイント低下の39.9となり2ヶ月連続で悪化。下げ幅は消費税増税を目前に控えて大幅に悪化した本年2月以来（前月比1.8%低下）の大きさとなった。内閣府は基調判断を8月の「持ち直しのテンポが緩やかになっている」から「足踏みが見られる」に引き下げた。

*10月16日、ヨーロッパ各国の株式市場が軒並み下落、イタリアやスペインは前日終値と比べ4%時を超える大幅安、フランスは3%超、ドイツとイギリスも2%を超える下落（欧州のデフレ懸念が背景）。同日のニューヨーク株式市場もダウ工業株式平均が一時、前日終値より150ドル超値下がり（個人消費の伸び悩み、景気減速の可能性が）高まっていることが原因）。

*10月21日、中国の国家統計院が2014年7～9月期のGDP成長率を発表、前年同

期比で7.3%となり4~6月期から0.2%減速。リーマン危機以来5年半ぶりの低水準となる。

*10月21日、内閣府が10月の月例経済報告を発表、国内の景気全体の基調判断を2ヶ月続けて引下げ。総括判断を「このところ弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている」とした。個人消費は「このところ足踏みが見られる」。

*10月22日、財務省が2014年度上半期の貿易統計相応を発表、貿易収支が5兆4271億ドルとなり、比較可能な1979年以降で最大の赤字幅になった。円安が進んで輸入品の円建て価格が押し上げられたことに加えて、火力発電用の液化天然ガスの需要が伸びたためと見られる。輸入が前年同期比2.5%増の41兆3240億円となる一方、輸出は海外経済の回復が鈍いため、1.7%増の35兆8969億円にとどまった。

*10月29日、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を決める連邦公開市場委員会（FOMC）が、米国債などの資産を買って市場に資金を流す「量的緩和」の終了を決定。2008年の金融危機以降、3度にわたり続けた未憎悪の金融緩和を終了。

*10月31日、厚生労働省が9月の有効求人倍率を発表、有効吸引倍率（季節調整値）は1.09倍で前月を0.01ポイント下回った。総務省が同日発表した9月の完全失業率も前月より0.1ポイント悪化し3.6%だった。

*10月31日、総務省が9月の家計調査（速報）を発表。2人以上の世帯が1ヶ月で使った消費支出は27万5226円で、物価の影響を除いた実質で前年同月より5.6%減った。下げ幅は前月4.7%より拡大。消費支出が前年を下回るのは6か月連続。

*10月31日、日本銀行が、金融政策決定会合で市場に流し込む資金を増やす追加金融緩和を決定。年金積立金の株式での運用比率を高める方針も決まる。低迷する景気へのこ入れが狙い。

*11月4日、EUの欧州委員会は秋季経済見通しを発表、ヨーロッパ圏の2014年の実質域内総生産（GDP）の成長率を今週の見通しの1.2%から0.8%に下方修正。2015年の成長率も春の見通しの1.7%から1.1%に引き下げた。失業率が高止まりし雇用の回復が遅れているほか、ウクライナ情勢が原因。

*11月10日、ロシア中央銀行が、通貨ルーブルの値幅制限を廃止し、変動相場制に移行したと発表。来年初めに導入する計画であったが、ルーブル急落を受けて2ヶ月前倒しを迫られた。

*11月11日、内閣府が「暮らしの実感調査」では、上場企業の9月中間決算ではもうけの総額が増えたものの、家計が厳しさを増していることが鮮明になった。

*11月17日、内閣府が7~9月期のGDPの1次速報として、物価の変動の影響を除いた実質成長率が前記（4~6月）より0.4%減、年率換算では1.6%減となると公表。マイナス成長は2期連続。個人消費は前期比0.4%増、住宅投資は6.7%減、公共投資は2.2%増、輸出は1.3%増（輸入は0.8%増）。

* 11月21日、中国人民銀行が翌日からの金融機関の預金・貸出しの基準金利を引き下げると発表。利下げは2012年7月以来。景気の下支えが目的。

* 11月25日、日本銀行が、追加の金融緩和を決めた10月31日の金融政策決定会合の議事録を公表。会合では複数の委員が「実質的な財政ファイナンス（政府の借金の穴埋め）とみなされるリスクが高まる」などと反対、激論の末、2%の物価目標の早期達成にこだわる賛成派に押し切られた。

* 11月25日、内閣府が11月の月例経済報告を発表、国内の景気判断を前月のまま据え置き、「個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、個人消費の弱さが景気回復の足を引っ張っていることを明示した。

* 11月25日、経済協力開発機構（OECD）が世界経済見通しを発表。2014年の日本の実質GDP成長率は5月の予想（1.2%）から大幅に下方修正し0.4%とした。消費税増税の先送りや2020年までの財政健全化目標の達成が難しくなるとして、「信頼できる詳細な財政健全化計画の策定が極めて重要になった」と指摘。

* 11月25日、米国商務省が7~9月期の実質GDPの改定値は、年率換算で前期比3.9%増となり、速報値（3.5%）から上方修正された。

* 11月27日、OPECがウィーンの本部で総会を開催し、12ヶ国の生産目標を現在の日量3000万バレルに据え置くことを決定。ベネズエラなど一部の加盟国が減産を主張したが、影響力の大きいサウジアラビアが静観の構えを崩さなかったため、減産は見送られた。

* 11月28日、総務省が10月の全国の消費者物価指数（2010年=100）を発表、価格変動の大きい生鮮食品を除く指数が103.6となり、前年同月より2.9%上がった。上昇は17ヶ月連続だが、伸び率は9月の3.0%より縮小。

* 11月28日、経済通信社ブルームバーグが、中国の株式市場の時価総額の合計が27日に4.48兆ドルとなり4.46兆ドルの日本を追い抜いたと報道。

* 11月28日、内閣府が11月の地域経済動向を発表。全国11地域のうち6地域の景気判断を、前回8月調査から引き下げた。

* 12月1日、財務省が金融・保険業を除く企業の7~9月期の国内の設備投資額は前年同期比で5.5%増の9兆4338億円となったとの法人企業統計を発表。増加は6四半期連続、伸び率は前期（4~6月）の3.0%増を上回った。

* 12月1日、米国の格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが日本国債の格付けを「Aa3」から「A1」に1段階引き下げた。21段階ある格付けの上から5番目。消費税率の引き上げの延期など、財政赤字の削減目標が達成できるかどうか、「不確実性が高まった」とした。

* 12月5日、上海総合株価指数が4日連続で値上がりして2937.65に上昇。2011年4月以来の高値となる。中央銀行の利上げを機に資金が市場に流れこんでおり、景

気が減速している中での株高にはバブルの懸念も生じている。

* 12月5日、米国労働省が11月の雇用統計を発表。景気を反映する「非農業部門の就業者数」（季節調整済み）は前月より32万1000人増え、2012年1月以来2年10ヶ月ぶりの高い伸びとなった。失業率が着実に下がる目安とされる「20万人」の大台を10ヶ月連続で超えた。

* 12月8日、内閣府が2014年7～9月期のGDPの2次速報を発表。物価を変動を除いた実質成長率は前期（4～6月）と庫場手0.5%減、この状況が1年続いた場合の年率で1.9%減となった。民間企業の設備投資の落ち込みが広がり、公共投資も伸び悩んだため。

* 12月9日、欧米系格付け会社大手のフィッチ・レーティングスが2段階ある格付けのうち5番目の「A+」としている日本国債の格付けを生き下げる方向で検討すると発表。

* 12月9日、中国共産党が来年の経済運営を協議する「中央経済工作会議」を開始。経済成長が鈍り、今年までの3年間は7.5%であったGDPの成長率目標を、来年は7%程度に引き下げることが有力視されている。

* 12月10日、内閣府と財務省が10～12月期の「法人企業景気予測調査（政府短観）」を発表。大企業の景況感を示す指数は全産業でプラス5.0になり、2四半期続けてプラスだった。前期（7～9月）のプラス11.1より縮小。

* 12月15日、日銀が12月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表。企業の景況感を示す代表的な指標である「大企業・製造業」の業況判断指数（DI）がプラス12と、前回9月調査より1ポイント悪化。悪化は2四半期ぶり。

* 12月16日、ロシアが政策金利を10.5%から17%に引き上げ。欧州外国為替市場でロシアの通貨ルーブルが売られ、一時1ドル＝79ルーブル近辺に急落し、対ドルの過去最安値を更新。

* 12月26日、総務省が「労働力調査」を発表。非正規雇用の労働者数が11月に初めて2012万人となり、役員を除く非雇用の比率は38%に達した。前年同期比では非正規が48万人増えた一方、正規が28万人減少。

* 12月27日、政府が当面の景気を下支えするための予算総額3.5兆円の経済対策を決定。来年1月上旬に経済対策を盛り込んだ本年度補正予算案を決める方針。来春の統一地方選挙に向けて地方向け対策を重視。対策の目玉は総額約4200億円の「生活緊急支援のための交付金であり、商品券や灯油購入の補助、子育て支援などからなる自治体がいちばん使う「消費喚起・生活支援型」の交付金2500億円と、具体的な人口減対策をつくった自治体などに資金を配る「地方創生型」の交付金1700億円の2種類ある。

* 12月30日、自公両党が国と地方に納める法人税実効税率を2015年度と16年度の2年間で3.29%（34.62%→31.33%）引き下げることの内容とする来年度税制改正大綱を決定。2015年度は2.51%引き下げ。年明けに閣議決定の予定。個人向けで目立つのは、株式売買や子どもや孫に資産を譲ったりした場合に非課税となる

金額を拡充する優遇策であり、12月31日付け『朝日新聞』〈解説〉は「格差の固定化につながる」と指摘。